

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答
竹内会長	1-1	2	(2)要介護認定申請件数について R4年度は、他の年度よりも新規申請と変更申請が多く見えますが、これは以前のデータと見合わせると、たまたまそう見えるだけなのか、有意に多いのか、どうですか。 コロナ禍で高齢者の介護需要が増えたような気がしますが、どうですか。	新型コロナウイルス感染症に係る認定調査の臨時的取り扱いにより、感染拡大防止を図る観点から認定調査が困難な場合においては、要介護認定の有効期間を新たに12ヶ月延長できることになったこと、また、令和3年度要介護認定の有効期間が4年に延長されたことにより、その間に被保険者の心身の状況が変化したことにより変更申請は増加しています。 令和4年度コロナ禍で感染の波に併せて通所系サービスの利用に一時的な利用控えや訪問系サービスへの置き換わりが見られたこと、また高齢者人口の自然増加に比べて介護サービスの受給者数は7.7倍伸びるなど介護需要が伸びましたが、令和5年度は2.5倍程度に収まっています。
加藤委員	1-1	3	介護認定審査会の合議体について 合議体数が「4」となっているが、4グループあるという意味ですか。 また、委員の定数が32人となっているため、1合議体が8人ずつで構成されていますが、実際の委員数が7人になっているのは、1名が司会等で審査をされない立場になっているからですか。	合議体数4とありますのは、4グループあるという意味で、1合議体は6人で構成されており、四半期毎でメンバーの入れ替えをしています。審査会委員には交代要員が含まれているため、予備の委員を含め32人で構成しています。
野畑委員	1-1	4	2 財政状況 (2)決算の状況(歳出)基金積立金について R3年度に続きR4年度が減少し、諸支出金がR4年度大きい数字になっているのは何故ですか。	介護保険の運営は、3年計画を立てて、3年間の収支により行い、運営上生じた黒字分を基金に積み立てます。令和4年度は計画2年目となり、保険給付額が必要保険料額を上回ったことにより黒字額が減っております。また、諸支出金については、国や県からの補助金の返還金となります。4年度返還金が伸びたのは、令和3年度の保険給付費が大きく伸びたため、令和4年度介護給付費の見込みで国県補助金を申請していましたが、令和4年度の伸びが例年並みに戻ったため返還金が生じたものです。
深谷委員	1-1	9	(2)保険料について 次期計画において、介護保険料のアップを検討されてますか。アップを検討されている場合、どの程度ですか。	光熱水費、人件費の高騰、感染対策費など現在の社会情勢に適した介護報酬の改定が行われること、また介護サービスの受給者の増加、一人当たり介護給付費の増加等、様々な要因が介護保険料に影響を及ぼしています。現在必要保険料額は保険料基準額を上回っておりますので、次期計画では保険料の増加は避けられない課題です。今後3年間の標準給付費、地域支援事業費見込額の合計を考慮しながら算出していくこととなりますが、少なくとも現在の保険料の1割から2割程度で見込んでいます。
山田委員	1-1	15~17	1件当たりの介護費用額について 地域密着型介護老人福祉施設と介護老人福祉施設の差額がR2年は1万もなかったものが、R4になると3万近くの差になっています。地域密着型は介護老人保健施設と受けるサービスは同じで、定員29名以下のものととらえているが、金額にこのような差が出るのは地域密着型施設ならではの特別なサービスがあるからですか。	地域密着型介護老人福祉施設は定員29名以下の小規模な特養ですが、入所定員30名以上の従来型施設より基本報酬が高く設定されております。地域密着型介護老人保健施設の1件当たりの費用額が令和2年度に比べ高くなっているのは、平均介護度が上がったことによるものです。
山田委員	1-2		3 在宅医療・認知症ケアの推進<医療>について えんjoyネット知立とはどういうものか具体的に教えてほしいです。	地域包括ケアシステムにおいて、医療ニーズと介護ニーズの高い高齢者を地域で支えていくためには、関係職種との連携が必要不可欠です。医師や看護師、ケアマネジャーなど多職種が顔の見える関係を作り、よりスムーズな連携体制を構築するためのツールがえんjoyネット知立です。 対象者の同意のもとで、インターネット上でサービス利用者の情報を共有することで、対象者に関わる職種が、チームとなって医療・介護を提供できる仕組みの構築を目指しています。現在、愛知県内の大半の市町村が導入しています。
加藤委員	1-5		4 高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくり(生活支援)について 地域の担い手づくりとあるが募集をするのですか。今ある組織(老人クラブ等)の中から選んで育成をしてくのですか。 また、それらの育成された人たちが2層協議体に入り、小学校の中に生活支援体制協議会が設置されるのですか。	生活支援コーディネーター活動では、地域の担い手に関する研修を計画しており、広報等で募集をする予定です。また、地域での支え合いについての講座も計画をしているところです。 地域の担い手についての活動希望がある人へは、研修に関わらず、社会福祉協議会のボランティアセンターや生活支援コーディネーターが相談にのっています。 2層協議体については、地域のことをよく知っている団体や組織の方に相談しながらすすめていきたいと考えています。

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答
加藤委員	2-1-3 2-2-3		<p>給付管理実績報告について 包括担当者欄に、主任ケアマネ(2)、社会福祉士(2)、介護支援専門員(3)と分かれているが、この意味は何ですか。 単なる人の人数を表しているだけで、西部地域包括支援センターと比べると東部地域包括支援センターが多いことを表しているのですか。または、同じ資格を持った人でも、担当数に差があることを表しているのですか。</p>	<p>給付管理実績報告書は、地域包括支援センターの主な4業務のうちの一つである介護予防ケアマネジメント業務に関する報告書です。要支援認定者などが自立した生活を送れるよう、包括支援センターの担当者が、個別の支援計画やケアマネジメントを行っています。担当者欄には担当者の職種を記載していますが、各担当が受け持っているケース数等について把握する目安としています。各圏域における人口規模の差や、同じ資格でも他業務を兼務している職員もいますので、この報告書だけで単純に比較することはありません。</p>
野畑委員	3		<p>令和3年度に続き、ケガが多いが主な原因は何かとお考えですか？</p>	<p>ケガが多い要因としては、スタッフが手薄となる深夜帯や早朝の時間帯に、対象者がトイレ等に行こうとし動かれる際に、ベッドや車いすから転倒し事故につながっている傾向があります。また、施設におけるコロナウイルス感染対策において、食事や日中の個室対応の時間が増えたことにより、フロアーに比べてスタッフの見守りの目が行き届きにくく転倒につながっているケースもありました。 要介護3以上の方のケガの事故が全体の66%を占めており、歩行が難しい状況にあるにも関わらず、歩行されようとして転倒する等、自身による危険予測が難しい方への事前のアセスメント及び対策が課題と考えています。</p>
竹内会長	4	11、13	<p>よく歩く人は転ぶ機会も多いのか。それとも足腰が鍛えられて転びにくいのか。</p>	<p>おっしゃる通り興味深い内容と思いますので、集計してみたいと思います。</p>
三浦委員	4	35、39	<p>(5)地域での活動について 「問32 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加しているか」において、カ)老人クラブの回答である「参加していない」と回答した者は老人クラブに入会していないと判断してよいですか。老人クラブに入会している・していないの選択肢が欲しかった。</p>	<p>参加していないとの回答の中には、加入者であっても行事に参加していない方も含まれるものと考えられ、全員が老人クラブへの入会していないとの判断は、この報告書ではできないと思われます。選択肢については、地域での活動への参加の有無の内容であるため、含んでいないものと考えます。</p>
野畑委員	4	237	<p>Ⅲ分析 在宅介護実態調査について 「日常生活は誰かが見ていれば自立できている」という回答が多数を占めているということは、何かの支援があれば事態は好転するとみてよいのですか。 また、対応するための施策はありますか。</p>	<p>Ⅲ 分析、2 クロス集計、在宅実態調査については、集計の修正中です。 その認知症の症状の状態の人が、どの支援・サービスを利用しているかという集計に修正します。 現状の分析は、支援・サービスを利用している人が、どのような認知症の症状の状態の人かということ进行分析しています。 現在の表では、「サロンなどの定期的な通いの場」を利用している人の70.6%が「日常生活は誰かが見ていれば自立できている」人となります。 修正することによって、「日常生活は誰かが見ていれば自立できている」人の13.2%が「サロンなどの定期的な通いの場」を利用しているに変わります。 現在の表からは、支援・サービスを利用している人の多くが「日常生活は誰かが見ていれば自立できている」人のように見えますが、「日常生活は誰かが見ていれば自立できている」人の多くが支援・サービスを利用しているとは限りません。 結果を考察し、施策について検討していきたいと考えています。</p>
野畑委員	4	261	<p>終末期の考え方について ACPの認知度は分析通り足りていないと思われます。周知させるための具体策はありますか。</p>	<p>ご指摘のとおり、ACPIについては、今回のアンケート結果から認知度が低い結果でした。計画策定に向けた具体策を今後検討していく予定です。</p>

質問事項票及び事前意見書一覧

委員	資料	頁	質問内容等	回答